



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月24日

上場会社名 東邦レマック株式会社

上場取引所

東

コード番号 7422

URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 笠井 信剛

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長兼経理部部长

（氏名） 那須 友明

TEL 03-3834-4335

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の業績（2024年12月21日～2025年9月20日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	3,381	△8.5	△71	—	△44	—	△52	—
2024年12月期第3四半期	3,696	—	34	—	73	—	63	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△10.25	—
2024年12月期第3四半期	12.48	—

（注）1. 2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2024年12月期第3四半期に係る対前期増減率につきましては、不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法の変更に伴い記載しておりません。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
2025年12月期第3四半期	6,324	—	4,554	—	72.0
2024年12月期	6,105	—	4,669	—	76.5

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 4,554百万円 2024年12月期 4,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	55.00	—	57.00	112.00
2025年12月期	—	5.70	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	5.70	11.40

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実額の金額を記載しております。

3. 2025年12月期の業績予想（2024年12月21日～2025年12月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,795	13.5	150	103.6	160	20.9	130	4.5	25.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	5,120,700株	2024年12月期	5,120,700株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	32,500株	2024年12月期	32,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	5,088,200株	2024年12月期 3 Q	5,088,814株

(注) 2024年12月21日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に賃金の伸びが拡大する等、雇用・所得環境に改善が見られるものの、生活必需品を中心とした物価の上昇ペースに追いついておらず、実質賃金の低下が継続し、消費者の生活防衛意識は一層強まる中、景気はやや低調に推移いたしました。また長期化するウクライナ情勢や緊迫化の度合いを増している中東情勢等の地政学的リスクを背景とした資源・原材料価格の高騰、米国の関税政策の影響による世界的な景気の減速懸念等、わが国の景気を下振れさせるリスクが多数存在しており、予断を許さない状況が続いております。

靴流通業界におきましては、円安や資材等の価格高騰の影響により商品価格が変わらず上昇傾向にあること、消費者の節約志向がより一層高まってきていることから、企業にとって非常に厳しい経営環境にあります。商品動向につきましては、スニーカーを中心としたスポーツ系カジュアルとウォーキングを中心としたアウトドア系カジュアルが依然として好調を維持しております。

このような状況のもと、当社は紳士靴が前年を上回る売上高を計上しましたが、婦人靴とゴム・スニーカー・その他の商品群が苦戦をしいられ、売上高は前年同期を下回りました。売上総利益につきましては、売上高減少の影響から前年同期を下回りました。営業損益につきましては、売上総利益が減少したことと販売費及び一般管理費が前年よりも増加したことにより、前年同期を下回りました。経常損益につきましては、前年並みの営業外収益を計上できなかったこと、また前年を上回る支払利息の計上で営業外費用が増加したことにより、前年同期を下回りました。四半期純損益につきましては、経常損益の影響と事業撤退損を特別損失として計上したことにより、前年同期を下回りました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高33億81百万円（前年同期比8.5%減）となり、売上総利益は10億9百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失は71百万円（前年同期は営業利益34百万円）、経常損失は44百万円（前年同期は経常利益73百万円）となり、四半期純損失は52百万円（前年同期は四半期純利益63百万円）となりました。

当第3四半期累計期間において、不採算事業の撤退、整理及び資産評価の見直しを実施したことにより、一時的に損失を計上いたしました。これは中長期的な収益体質の改善を目的としたものであり、引き続き選択と集中を徹底し、企業価値の向上に努めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期会計期間より、従来の単一セグメントから、「シューズ事業」、「不動産事業」の2区分に変更しております。

(シューズ事業)

婦人靴

婦人靴につきましては、PB商品、お取引先様ODM商品を含め健闘しましたが、ライセンスブランドが苦戦しました。用途別では、パンプス類は0.6%増加しましたが、サンダル類が7.0%、カジュアル類が6.0%と前年同期に比べ減少しました。

PB商品では「MAGICAL STEPS（マジカルステップス）」が伸長しました。ライセンスブランドでは、「a.v.v（アー・ヴェー・ヴェー）」「la farfa（ラファーファ）」が苦戦しました。販売単価は下落（前年同期比5.4%減）し、販売足数も減少（前年同期比3.0%減）により売上高は、17億14百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、お取引先様ODM商品を含め、定番商品のビジネスシューズは伸長しました。PB商品では、「LEON（レオン）」「CORE CUSHION（コアクッション）」が健闘し、ライセンスブランドでは、「Ken collection（ケンコレクション）」が苦戦しました。

紳士靴全体では、販売単価は下落（前年同期比3.1%減）しましたが、販売足数は増加（前年同期比19.6%増）しました。その結果、売上高は、8億68百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、子供靴のライセンスブランド「ALGY（アルジー）」が苦戦し、スニーカーの受注が減少したことにより、7億30百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、賃貸物件が増えたことで賃貸売上は増加しましたが、再販売上が減少しました。その結果、売上高は68百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ2億19百万円増加し、40億77百万円となりました。これは、主に電子記録債権が1億36百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1億53百万円、商品が2億40百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ0百万円減少し、22億47百万円となりました。これは、主に土地が14百万円増加した一方で、建物が2百万円、無形固定資産が7百万円及び投資その他の資産の投資有価証券が6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ2億19百万円増加し、63億24百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ3億34百万円増加し、13億95百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3億6百万円、短期借入金が50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ0百万円減少し、3億75百万円となりました。これは、主にその他に含まれる繰延税金負債が2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ3億33百万円増加し、17億70百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億14百万円減少し、45億54百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億10百万円減少したこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の業績につきましては、天候不順や国際情勢の不安定性等、様々な下振れ懸念はありますが、変更ございません。

なお、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月20日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,732	1,803,094
受取手形及び売掛金	557,941	711,751
電子記録債権	666,094	529,750
商品	664,360	904,833
その他	78,006	127,918
貸倒引当金	△122	△123
流動資産合計	3,858,012	4,077,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	424,361	421,824
土地	1,023,131	1,037,986
その他（純額）	16,437	15,368
有形固定資産合計	1,463,930	1,475,178
無形固定資産	54,643	47,383
投資その他の資産		
投資有価証券	705,039	698,574
その他	25,292	27,261
貸倒引当金	△924	△624
投資その他の資産合計	729,407	725,211
固定資産合計	2,247,981	2,247,773
資産合計	6,105,993	6,324,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,209	377,465
短期借入金	800,000	850,000
未払法人税等	13,149	4,816
賞与引当金	19,232	27,028
その他	157,049	136,130
流動負債合計	1,060,639	1,395,440
固定負債		
退職給付引当金	147,258	147,702
役員退職慰労引当金	75,799	76,091
その他	152,784	151,230
固定負債合計	375,841	375,024
負債合計	1,436,481	1,770,464

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月20日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,663,976	2,553,811
自己株式	△16,570	△16,570
株主資本合計	4,447,565	4,337,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,098	215,237
繰延ヘッジ損益	9,847	1,896
評価・換算差額等合計	221,946	217,133
純資産合計	4,669,512	4,554,534
負債純資産合計	6,105,993	6,324,999

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年12月21日 至 2024年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年9月20日)
売上高	3,696,507	3,381,916
売上原価	2,615,870	2,372,747
売上総利益	1,080,637	1,009,168
販売費及び一般管理費	1,046,519	1,080,172
営業利益又は営業損失(△)	34,118	△71,004
営業外収益		
受取利息	17	233
受取配当金	7,081	8,879
受取賃貸料	4,896	4,705
為替差益	135	19
投資事業組合運用益	24,416	8,672
暗号資産評価益	-	5,170
その他	5,582	3,481
営業外収益合計	42,129	31,161
営業外費用		
支払利息	2,523	4,994
その他	-	5
営業外費用合計	2,523	5,000
経常利益又は経常損失(△)	73,723	△44,843
特別損失		
固定資産除却損	734	0
事業撤退損	-	4,885
特別損失合計	734	4,885
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	72,989	△49,729
法人税、住民税及び事業税	9,488	2,430
法人税等合計	9,488	2,430
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,500	△52,159

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法)

当社は、これまでシューズ事業の本業外の事業(営業外)として仕入再販及び賃貸していた不動産について、従来、貸借対照表上、「投資不動産」として投資その他の資産に計上していましたが、第1四半期会計期間より販売目的の保有不動産を流動資産の「販売用不動産」、賃貸目的の保有不動産を有形固定資産の「建物(純額)」、「土地」及び「その他(純額)」に計上する方法に変更しました。また、損益計算書上、「固定資産売却益」を特別利益、「受取賃貸料」を営業外収益、「賃貸費用」及び「その他」(諸経費)を営業外費用に計上していましたが、第1四半期会計期間より販売目的の保有不動産に係る販売金額及び「受取賃貸料」を売上高、販売目的の保有不動産に係る帳簿価額を含む売却関連費用及び「賃貸費用」を売上原価、「その他」(諸経費)を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更は、企業価値向上に努める方針のもと、新たに不動産事業を行う事業部を設置し、不動産賃貸業務に加え、宅地建物取引業の免許を取得し、不動産の仕入再販業務を開始したことにより、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は投資その他の資産の「投資不動産」が730,923千円減少し、有形固定資産の「建物(純額)」が274,732千円、「土地」が452,588千円、「その他(純額)」が3,601千円それぞれ増加しております。また、前第3四半期累計期間の「固定資産売却益」が16,625千円、「受取賃貸料」が59,631千円、「賃貸費用」が28,946千円、「その他」(諸経費)が2,142千円それぞれ減少し、「売上高」が192,821千円、「売上原価」が145,510千円、「販売費及び一般管理費」が2,142千円それぞれ増加しております。

なお、1株当たり情報に対する影響額及び会計方針の変更による遡及適用の累積的影響額はあります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年12月21日 至 2024年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期損益計算書計上額 (注)
	シューズ事業	不動産事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,503,686	192,821	3,696,507	3,696,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,503,686	192,821	3,696,507	3,696,507
セグメント利益又は損失(△)	△12,044	46,162	34,118	34,118

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2024年12月21日 至 2025年9月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			四半期損益計算書計上額 （注）
	シューズ事業	不動産事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,313,322	68,594	3,381,916	3,381,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,313,322	68,594	3,381,916	3,381,916
セグメント利益又は損失(△)	△89,689	18,685	△71,004	△71,004

（注）セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「シューズ事業」の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期会計期間より報告セグメントを「シューズ事業」及び「不動産事業」に変更しております。この変更は、企業価値向上に努める方針のもと、新たに不動産事業を行う事業部を設置し、不動産賃貸業務に加え、宅地建物取引業の免許を取得し、不動産の仕入再販業務を開始したことにより、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。この変更に伴い、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より、不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 2023年12月21日 至 2024年9月20日）	当第3四半期累計期間 （自 2024年12月21日 至 2025年9月20日）
減価償却費	28,503千円	36,298千円